

地方創生臨時交付金活用事業等効果検証（報告様式）

上段：通し番号 中段：コロナ計画のNo. 下段：重点計画上のNo.		効果検証の対象事業の名称		事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
39		令和５年度大館市電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金（住民税均等割非課税世帯給付）【物価高騰対策給付金】		①物価高騰が続く中で低所得世帯に対して給付金を支給することにより、その実情を踏まえた生活の支援を行う。 ②補助金 ③令和５年12月１日時点で大館市の住民基本台帳に登録されており、かつ、世帯員全員の令和５年度住民税均等割が非課税である世帯（受給権者は世帯主）				
-								
1								
事業始期（年月日）		事業終期（年月日）		地方創生臨時交付金	基金	経済対策等との関係		
R5.12.20		R6.3.31		物価高騰対応重点支援	－	Ⅰ．物価高から国民生活を守る		
国への 実施計画 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳						
		B コロナ臨時交付金	C 物価高騰臨時交付金	D 国庫補助金	E 県補助金	F 起債額	G その他（地域振興・コロナ対策基金等）	H 一般財源（臨時交付金対象外経費）
	632,343,000	0	632,343,000	0	0	0	0	0
国への 実績報告 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳						
		B コロナ臨時交付金	C 物価高騰臨時交付金	D 国庫補助金	E 県補助金	F 起債額	G その他（地域振興・コロナ対策基金等）	H 一般財源（臨時交付金対象外経費）
	619,185,744	0	618,975,744	0	0	0	0	210,000
事業の実施状況（概要）		物価高騰が続く中で低所得世帯に対して給付金を支給することにより、その実情を踏まえた生活の支援を行うことを目的として、世帯員全員が令和５年度住民税均等割が非課税、かつ申請のあった世帯に対し、1世帯当たり７万円の補助金を支給するもの。 予算の追加補正があった令和５年12月20日に、システム開発等の業務委託、金融機関との振込手数料にかかる協定書締結等を行い、事業のお知らせ通知及び確認書等の発送し、12月26日に第１回目の給付を行った。 支給決定は、12月8,184世帯、1月426世帯、2月139世帯、3月36世帯、計8,785世帯に支給し給付が完了した。						
事業の効果		11.物価高騰対応として非常に効果があった	給付を受けることで、物価高騰の影響が大きい低所得世帯の家計負担軽減につながったとともに、物価高騰で落ち込んだ地域内消費の喚起にも結びついたと考えている。					
成果目標に対する実績※実施計画搭載事業のみ		成果目標：対象世帯に対して令和５年12月までに支給を開始する。 実績：第１回目支給開始日 令和５年12月26日（口座振込） 前回給付した非課税世帯の口座情報を活用し、確認書の返送を要しないお知らせを送付したことにより短期での口座振込を実施できたことから、目標達成に至ったと考えている。						

その他

- ・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

地方創生臨時交付金活用事業等効果検証（報告様式）

上段：通し番号 中段：ｺﾛﾅ計画のNo. 下段：重点計画上のNo.		効果検証の対象事業の名称		事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
42		令和５年度大館市電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金（低所得者世帯給付金：家計急変世帯）【物価高騰対策給付金】		①物価高騰が続く中で低所得世帯に対して給付金を支給することにより、その実情を踏まえた生活の支援を行う。 ②補助金 ③令和５年12月１日時点で大館市の住民基本台帳に登録されており、かつ、予期せず世帯員全員の令和５年度住民税均等割が非課税世帯と同じ水準となった家計急変世帯				
-								
7								
事業始期（年月日）		事業終期（年月日）		地方創生臨時交付金	基金	経済対策等との関係		
R5.12.20		R6.3.31		物価高騰対応重点支援	－	Ⅰ．物価高から国民生活を守る		
国への 実施計画 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳						
		B コロナ臨時交付金	C 物価高騰臨時交付金	D 国庫補助金	E 県補助金	F 起債額	G その他（地域振興・コロナ対策基金等）	H 一般財源（臨時交付金対象外経費）
	2,100,000	0	2,100,000	0	0	0	0	0
国への 実績報告 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳						
		B コロナ臨時交付金	C 物価高騰臨時交付金	D 国庫補助金	E 県補助金	F 起債額	G その他（地域振興・コロナ対策基金等）	H 一般財源（臨時交付金対象外経費）
	560,000	0	560,000	0	0	0	0	0
事業の実施状況（概要）		物価高騰が続く中で低所得世帯に対して給付金を支給することにより、その実情を踏まえた生活の支援を行うことを目的として、予期せず世帯員全員の令和５年度住民税均等割が非課税世帯と同じ水準となった家計急変世帯であり、かつ申請のあった世帯に対し、1世帯当たり7万円の補助金を支給するもの。 予算の追加補正があった令和５年12月20日に、事業のお知らせ通知を発送し、12月26日に第1回目の給付を行い、その後も申請を受け付けた。						
事業の効果		11.物価高騰対応として非常に効果があった	給付を受けることで、物価高騰の影響が大きい家計急変世帯の家計負担軽減につながったとともに、物価高騰で落ち込んだ地域内消費の喚起にも結びついたと考えている。					
成果目標に対する実績※実施計画搭載事業のみ		成果目標：対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する。 実績：第1回目支給開始日 令和5年12月26日（口座振込） 前回給付した非課税世帯の口座情報を活用し、確認書の返送を要しないお知らせを送付したことにより短期での口座振込を実施できたことから、目標達成に至ったと考えている。						

その他

- ・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

地方創生臨時交付金活用事業等効果検証（報告様式）

上段：通し番号 中段：コロナ計画のNo. 下段：重点計画上のNo.		効果検証の対象事業の名称		事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
43		灯油購入費緊急助成 （福祉灯油）事業		①物価高騰に伴う灯油価格の上昇により経済的負担が増加する低所得世帯等に対し、その生活の安定が図られるよう支援するため、灯油購入費の一部を助成する。				
-				②給付金及び事務費				
14				③令和5年12月1日時点で大館市の住民基本台帳に登録されており、かつ、世帯員全員の令和5年度住民税均等割が非課税である世帯（受給権者は世帯主）※ただし、世帯員全員が社会福祉施設等に入所している場合を除く。				
事業始期（年月日）		事業終期（年月日）		地方創生 臨時交付金	基金	経済対策等との関係		
R5.12.20		R6.3.31		物価高騰対応重点支援	－	⑤-②推奨事業メニュー分 1.エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う 低所得世帯支援		
国への 実施計画 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳						
	68,736,000	B コロナ臨時交付金	C 物価高騰臨時交付金	D 国庫補助金	E 県補助金	F 起債額	G その他（地域振興・コロナ対策基金等）	H 一般財源（臨時交付金対象外経費）
		0	34,368,000	0	34,368,000	0	0	0
国への 実績報告 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳						
	68,141,249	B コロナ臨時交付金	C 物価高騰臨時交付金	D 国庫補助金	E 県補助金	F 起債額	G その他（地域振興・コロナ対策基金等）	H 一般財源（臨時交付金対象外経費）
		0	34,071,249	0	34,070,000	0	0	0
事業の実施状況（概要）		物価高騰に伴う灯油価格の上昇により経済的負担が増加する低所得世帯等に対し、その生活の安定が図られるよう支援するため、灯油購入費の一部を助成することを目的として、世帯員全員が令和5年度住民税均等割が非課税であり、かつ申請のあった世帯に対し、1世帯当たり8千円の助成金を支給するもの。※ただし、世帯員全員が社会福祉施設等に入所している場合を除く。 予算の追加補正があった令和5年12月20日より、システム開発等の業務委託、金融機関との振込手数料にかかる協定書締結等を行い、令和6年1月15日に事業のお知らせ通知及び申請書等の発送し、1月19日に第1回目の給付を行った。 支給決定は、1月7,306世帯、2月755世帯、3月7世帯、計8,068世帯に支給し給付が完了した。						
事業の効果		11.物価高騰対応として非常に効果があった	助成を受けることで、物価高騰の影響が大きい低所得世帯等の家計負担軽減につながったとともに、物価高騰で落ち込んだ地域内消費の喚起にも結びついたと考えている。					
成果目標に対する実績※実施計画搭載事業のみ		成果目標：対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する。 実績：第1回目支給開始日 令和6年1月19日（口座振込） 前回給付した非課税世帯の口座情報を活用し、申請書の返送を要しないお知らせを送付したことにより短期での口座振込を実施できたことから、目標達成に至ったと考えている。						

その他

- ・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

地方創生臨時交付金活用事業等効果検証（報告様式）

上段：通し番号 中段：ｺﾛﾅ計画の№ 下段：重点計画上の№		効果検証の対象事業の名称		事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
44		障害者支援施設等物価高騰対策事業（食材料費・光熱費：民間事業所分）		①物価高騰に伴う障害者支援施設等の食材料費の負担軽減を図るため、障害者支援施設等へ食材料費の一部を補助する。 ②補助金 基準額 入所系（共同生活援助（日中サービス支援型））：9,000円/定員 その他事業所：6,000円/定員 通所系：3,000円/定員（生活介護、自立訓練（機能訓練）（生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援A型、B型、児童発達支援、放課後等デイサービス）③所定の障害福祉サービス等事業所の指定を受けて運営を継続している施設の事業者 ①物価高騰に伴う障害者支援施設等の光熱費の負担軽減を図るため、障害者支援施設等へ光熱費の一部を補助する。 ②補助金 基準額 訪問系・相談系事業所 48,000円/事業所 訪問系・相談系事業所 （同一所在地の事業所で複数の訪問・相談系サービスを行っている場合は1事業所としてカウントする。） ③所定の障害福祉サービス等事業所の指定を受けて運営を継続している事業所の事業者				
-								
10,12								
事業始期（年月日）		事業終期（年月日）		地方創生臨時交付金	基金	経済対策等との関係		
R5.12.20		R6.2.9		物価高騰対応重点支援	-	⑤-(-2)推奨事業メニュー分 5.医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		
国への 実施計画 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳						
	6,054,000	B コロナ臨時交付金	C 物価高騰臨時交付金	D 国庫補助金	E 県補助金	F 起債額	G その他（地域振興・コロナ対策基金等）	H 一般財源（臨時交付金対象外経費）
		0	3,027,000	0	3,027,000	0	0	0
国への 実績報告 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳						
	3,642,000	B コロナ臨時交付金	C 物価高騰臨時交付金	D 国庫補助金	E 県補助金	F 起債額	G その他（地域振興・コロナ対策基金等）	H 一般財源（臨時交付金対象外経費）
		0	1,821,000	0	1,821,000	0	0	0
事業の実施状況（概要）		物価高騰に伴う障害者支援施設等の食材料費の負担軽減を図るため、障害者支援施設等へ食材料費の一部を補助する。入所系（共同生活援助（日中サービス支援型））：9,000円/定員 その他事業所：6,000円/定員 通所系：3,000円/定員また訪問系・相談系事業所に対し、物価高騰に伴う障害者支援施設等の光熱費の負担軽減を図るため、障害者支援施設等へ光熱費の一部を補助する。訪問系・相談系事業所 48,000円/事業所 予算の追加専決があった令和5年12月20日より、補助金交付要綱の制定し、対象となる障害福祉サービスを運営している事業書に通知文書を送付、ホームページで周知した。						
事業の効果		11.物価高騰対応として非常に効果があった		対象施設を所管するすべての事業者に対して補助金交付申請通知を送付し、前回同補助制度を活用した障害者支援施設等に対し、速やかに申請交付決定を行い、障害福祉サービスの提供維持のため経営安定を図った。				
成果目標に対する実績※実施計画搭載事業のみ		成果目標：補助金交付対象となる施設の全てから申請を受け、障害者支援施設等の経営安定を図る。 実績：障害者支援施設等へ食材料費の一部を補助については11事業者から入所系施設定員327人、通所系施設定員505人の交付申請があり、支給決定した。訪問相談系事業所は介護サービスと併用している事業所が重複支給を避けるため、介護施設で交付申請したこともあり、障害支援施設では3事業所の補助金交付申請、支給決定にとどまった。目標達成に至ったと考えている。						

その他

- ・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

地方創生臨時交付金活用事業等効果検証（報告様式）

上段：通し番号 中段：コロナ計画のNo. 下段：重点計画上のNo.		効果検証の対象事業の名称		事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
46		保育所等物価高騰対策事業		①物価高騰に伴う保育所等の食材料費の負担軽減と安定的な給食実施を図るため、保育所等へ食材料費の一部を補助する。 ②補助金：6,780円×703人＝4,766,340円 ③幼稚園1施設、認定こども園8施設、企業主導型保育施設1施設の計10施設の事業者 市立保育園4施設の指定管理者				
-								
15,16,17								
事業始期（年月日）		事業終期（年月日）		地方創生臨時交付金	基金	経済対策等との関係		
R5.12.28		R6.3.31		物価高騰対応重点支援	-	⑤-②推奨事業メニュー分 5.医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		
国への 実施計画 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳						
	4,767,000	B コロナ臨時交付金	C 物価高騰臨時交付金	D 国庫補助金	E 県補助金	F 起債額	G その他（地域振興・コロナ対策基金等）	H 一般財源（臨時交付金対象外経費）
		0	3,412,000	0	1,355,000	0	0	0
国への 実績報告 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳						
	4,766,340	B コロナ臨時交付金	C 物価高騰臨時交付金	D 国庫補助金	E 県補助金	F 起債額	G その他（地域振興・コロナ対策基金等）	H 一般財源（臨時交付金対象外経費）
		0	3,410,370	0	1,355,970	0	0	0
事業の実施状況（概要）			物価高騰に伴う保育所等の食材料費の負担軽減と安定的な給食実施を図るため、幼稚園、認定こども園、指定管理保育園、企業主導型保育施設へ食材料費の一部を補助するため、保育施設の運営者へ補助金を交付し、令和6年3月に事業が完了した。					
事業の効果		11.物価高騰対応として非常に効果があった		コロナ禍における食料品価格等の物価高騰の影響を踏まえ、幼児・教育保育施設・企業主導型保育施設・認可保育園を運営する事業者に対して、従来通りの栄養バランスや量を保った給食の実施の確保が図られた。また、保育施設の運営者へ補助金を交付することにより、給食費の値上げが抑えられ、保護者負担の軽減につながった。				
成果目標に対する実績※実施計画搭載事業のみ			成果目標：対象となる14施設の全てから申請を受け、従来通りの栄養バランスや量を保った給食の実施の確保と給食費の保護者負担の軽減を図る。 実績：14施設（申請率100%）					

その他

・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

地方創生臨時交付金活用事業等効果検証（報告様式）

上段：通し番号 中段：コロナ計画のNo. 下段：重点計画上のNo.		効果検証の対象事業の名称		事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
47		介護保険施設等物価高騰対策支援事業		①物価高騰に伴う介護保険施設等光熱費・食材料費の負担軽減を図り、安定的な介護サービスの提供を維持するために光熱費・食材料費の一部助成を行う。 ②光熱費について、1事業所当たり48,000円。食材料費について、入所系施設は定員1名当たり9,000円、通所系施設は定員1名当たり3,000円。 ③大館市内で介護保険等の指定を受けて運営を継続している施設の事業者 (光熱費対象施設数：45事業所、食材料費対象施設：入所系49施設、複合系4施設、通所系31施設、計84施設)				
-								
18,19,20								
事業始期（年月日）		事業終期（年月日）		地方創生臨時交付金	基金	経済対策等との関係		
R5.12.20		R6.3.18		物価高騰対応重点支援	-	⑤-(2)推奨事業メニュー分 5.医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		
国への 実施計画 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳						
	22,257,000	B コロナ臨時交付金	C 物価高騰臨時交付金	D 国庫補助金	E 県補助金	F 起債額	G その他（地域振興・コロナ対策基金等）	H 一般財源（臨時交付金対象外経費）
		0	12,389,000	0	9,868,000	0	0	0
国への 実績報告 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳						
	22,063,000	B コロナ臨時交付金	C 物価高騰臨時交付金	D 国庫補助金	E 県補助金	F 起債額	G その他（地域振興・コロナ対策基金等）	H 一般財源（臨時交付金対象外経費）
		0	12,284,000	0	9,764,000	0	0	15,000
事業の実施状況（概要）		大館市内の介護保険施設等を対象に光熱費の負担軽減を図るため、訪問系・相談系サービスを行っている事業に1事業所当たり48,000円を補助するもの。大館市内の介護保険施設等を対象に食材料費の負担軽減を図るため、入所又は通所の定員数に基準額を乗じた金額（入所系：9,000円／定員1名、通所系：3,000円／定員1名）を補助するもの。令和5年12月21日、対象となる市内事業所へ向けて、補助金交付についての通知を行い、12月26日から申請書の受付を開始し、補助金の支払いは3月18日までに完了した。 <光熱費実績> 県補助金対象事業所 42事業所×48,000円＝2,016,000円 1事業所×32,000＝32,000円 1事業所×8,000円＝8,000円 計：2,056,000円 <食材料費実績> 県補助金対象事業所 入所系：1,696人×9,000円＝15,264,000円 通所系：736人×3,000円＝2,208,000円 計：17,472,000円 対象外事業所 入所系：250人×9,000円＝2,250,000 通所系：95人×3,000円＝285,000円 計：2,535,000円						
事業の効果		11.物価高騰対応として非常に効果があった	昨今の物価高騰の影響を受ける介護保険施設の安定的な介護サービス提供につながったと考えている。					
成果目標に対する実績※実施計画搭載事業のみ		光熱費については、対象となる45事業所の内、44事業所から申請があり補助金が交付されている。未申請の1事業所については、廃止予定で事業の対象外となっていることが確認された。 食材料費については、対象となる84施設の内、83施設から申請があり補助金が交付されている。未申請の1施設については、活動中止中で事業の対象外となっていることが確認された。 多くの介護保険施設の経営安定を図ることが出来たことから、目標達成に至ったと考えている。						

その他

- ・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

地方創生臨時交付金活用事業等効果検証（報告様式）

上段：通し番号 中段：コロナ計画のNo. 下段：重点計画上のNo.		効果検証の対象事業の名称		事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
48		病院事業会計繰出金		①物価高騰の影響を受ける公立病院の負担軽減を図り、各サービスの安定的な提供を維持するため、医療施設に対して光熱費と食材料費の一部を支援する。 ②大館市病院事業会計に繰り出し、光熱費と食材料費に要する費用を交付対象経費とする。 ③大館市立総合病院、大館市立扇田病院				
-								
24,25								
事業始期（年月日）		事業終期（年月日）		地方創生臨時交付金	基金	経済対策等との関係		
R5.12.20		R6.2.20		物価高騰対応重点支援	-	⑤-(2)推奨事業メニュー分 5.医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		
国への 実施計画 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳						
		B コロナ臨時交付金	C 物価高騰臨時交付金	D 国庫補助金	E 県補助金	F 起債額	G その他（地域振興・コロナ対策基金等）	H 一般財源（臨時交付金対象外経費）
	18,512,000	0	18,512,000	0	0	0	0	0
国への 実績報告 提出時点	A 総事業費（円）	財源内訳						
		B コロナ臨時交付金	C 物価高騰臨時交付金	D 国庫補助金	E 県補助金	F 起債額	G その他（地域振興・コロナ対策基金等）	H 一般財源（臨時交付金対象外経費）
	18,512,000	0	18,512,000	0	0	0	0	0
事業の実施状況（概要）		物価高騰の影響を受ける公立病院の負担軽減を図り、各サービスの安定的な提供を維持するため、各医療施設に対して光熱費の一部として定額200千円と1稼働病床あたり30千円を繰出しする。また、食材料費の一部として許可病床あたり6.4千円を繰出しする。						
事業の効果		12.物価高騰対応として効果があった	外来及び入院診療に対する光熱費と食材料費高騰の影響が軽減され、医療提供体制の確保が図られたと考えている。					
成果目標に対する実績※実施計画搭載事業のみ		成果目標：令和5年度の全病床利用率を総合病院は59.0%以上、扇田病院は64.2%以上を目指す。 実績：総合病院は60.3%、扇田病院65.7% 院内の感染対策が功を奏し、クラスターの発生が抑制されたことで目標達成に至ったと考えている。						

その他

- ・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。